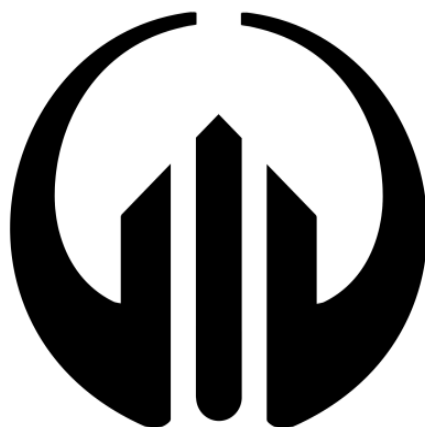


# 第2期中期財政見通し

( 令和7年度 ~ 令和11年度 )



福岡県 川崎町  
( 令和8年1月作成 )

## 【目次】

1	中期財政見通し決算比較(令和6年度)	.....	3P	
2	総括	.....	4P	~ 5P
3	収支状況の見通し(普通会計ベース)	.....	6P	
4	今後の投資的事業(普通建設事業)の見通し	.....	7P	
5	職員人件費と職員数の見通し(普通会計)	.....	7P	
6	基金残高の見通し(普通会計)	.....	8P	
7	地方債現在高の見通し(普通会計)	.....	8P	
8	連結決算の見通し	.....	8P	
9	健全化判断比率等の見通し	.....	8P	
10	経常収支比率の見通し(普通会計)	.....	9P	
11	財政収支の見通しにおける課題等	.....	9P	
12	グラフによる各指標	.....	10P	

# 1 中期財政見通し決算比較（令和6年度）

## 【収支状況】

（単位：千円）

項 目		R6計画 A	R6決算 B	比較 B-A	
歳入	自主財源	地 方 税	1,250,715	1,248,922	△ 1,793
		分担金・負担金	188,749	181,290	△ 7,459
		使用料・手数料	471,708	466,817	△ 4,891
		繰 入 金	1,278,130	896,791	△ 381,339
		寄 附 金	1,010,968	777,279	△ 233,689
		繰 越 金	126,087	126,086	△ 1
		その他自主財源	205,897	275,502	69,605
		計	4,532,254	3,972,687	△ 559,567
	依存財源	地方譲与税等	536,331	568,592	32,261
		地方交付税 （内普通交付税）	3,842,774	3,938,575	95,801
		国・県支出金	2,640,900	2,669,778	28,878
		地 方 債	1,399,339	1,000,239	△ 399,100
		計	8,419,344	8,177,184	△ 242,160
		歳入合計 A	12,951,598	12,149,871	△ 801,727

歳出	義務的経費	人 件 費	1,896,660	1,807,495	△ 89,165
		扶 助 費	2,514,461	2,616,081	101,620
		公 債 費	1,405,121	1,404,140	△ 981
		計	5,816,242	5,827,716	11,474
	その他の経費	物 件 費	1,985,089	1,619,409	△ 365,680
		維持補修費	23,451	33,378	9,927
		補助費等	1,253,828	1,182,794	△ 71,034
		積 立 金	1,057,282	1,114,416	57,134
		出資金・貸付金	739,300	496,500	△ 242,800
		繰 出 金	944,438	923,785	△ 20,653
		計	6,003,388	5,370,282	△ 633,106
	投資的経費 （内普通建設事業）	1,026,384	818,009	△ 208,375	
	（内普通建設事業）	985,000	783,820	△ 201,180	
	歳出合計 B	12,846,014	12,016,007	△ 830,007	

実質収支 C(A-B)	105,584	133,864	28,280
単年度収支	△ 9,630	3,446	13,076
標準財政規模 D	5,141,534	5,297,304	155,770
実質収支比率 C/D	2.1%	2.5%	0.5%

## 【その他の指標】

（単位：千円）

基金残高	3,842,697	4,269,030	426,333
地方債現在高	12,856,033	12,307,296	△ 548,737
経常収支比率	96.8%	90.8%	△ 6.0%

## 2 総括

### (1) 策定の目的

- ◇中期の財政収支の見通しを立てる中で、現在及び将来における問題点を捕捉し、財政運営の健全性を確保するための対応策を検討する。
- ◇中期財政見通しを通して、将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、予算編成における投資的経費の事業量に関わる一定の目安とする。
- ◇財政に関する情報を幅広く提供し、財政運営の理解を深める。

### (2) 財政見通しの期間等

- ◇令和7年度から令和11年度までの5か年とする。
- ◇財政見通しについては、過去の統計資料等に基づき推計するため、普通会計（一般会計（令和7年度は学校給食センター特別会計を合計し純計したもの））による見通しとする。
- ◇行財政制度は、既知の制度とする。

### (3) 財政見通しの推計方法

歳入歳出の推計方法については、以下のとおりである。

#### ① 歳入

- ◇町税は、令和6年度の徴収率を基準に試算するとともに、3年ごとの評価替えの影響などを見込んで試算した。
- ◇地方譲与税等は、令和6年度の決算額を基準に今後も同額と見込んで試算した。
- ◇地方交付税のうち普通交付税は、令和7年度に実施された国勢調査において、推計人口を基準に試算し、特別交付税については、令和6年度決算額を基準にして令和7年度以降については国の動向を勘案して試算した。
- ◇負担金、使用料及び手数料は、令和6年度の決算額を基準にして試算し、公営住宅使用料については、現在建設中の豊州及び大峰改良住宅の家賃等を勘案して試算した。
- ◇国県支出金は、恒常的な事業及び今後予定している投資的事業を勘案して試算した。
- ◇財産収入及び諸収入は、令和6年度決算額を基準にするとともに、今後の財産処分可能な不動産を勘案して試算した。
- ◇かがやけ川崎応援寄附金は、今後の寄附金事業の推進を図ることで増額が見込めるものとして、目標値を定めて試算した。
- ◇繰入金のうち、かがやけ川崎応援基金は、当年度の委託事業費及びその事務費に係る経費を繰入れ、残額については翌年度に繰入れを行い各種事業に充当して試算した。
- ◇その他自主財源は、令和6年度決算額を基準にして試算した。
- ◇町債は、今後計画している投資的事業を基準に、最も有利な地方債を勘案して試算した。

## ② 歳 出

- ◇人件費は、今後の定年退職及び再任用職員のバランスを考慮し、新規採用職員数を勘案して試算するとともに、会計年度任用職員については、令和6年度をベースにして試算した。
- ◇扶助費は、令和6年度決算を基準にして、今後見込まれる対象者数を勘案して試算した。
- ◇公債費は、既借入額残高及び新規借入予定額を基準に償還額を推計して試算した。
- ◇物件費及び維持補修費は、令和6年度決算額を基準にして試算した。
- ◇補助費等及び繰出金は、令和6年度決算額を基準にして試算した。
- ◇積立金は、令和6年度決算額を基準に試算し、かがやけ川崎応援寄附金は全額基金に積立を行うものとし、公共施設等整備基金には当年度余剰金見込額を積立てるものとして試算した。
- ◇出資金は、田川広域水道企業団の今後の事業費を基準として試算した。
- ◇その他の経費については、貸付金は現状の貸付制度を基準に試算し、その他については令和6年度決算額を基準に試算した。
- ◇投資的経費（普通建設事業）は、今後実施可能な事業費をベースに試算した。

## ③ 収 支

令和7年度から11年度までの5年間の収支の状況は、黒字で推移する見通しである。

歳入面では令和7年に実施された国勢調査では人口が減少し、普通交付税の需要額自体が減少する見込みであり、特殊な要因がない限りは普通交付税は減少傾向になる見込みである。

一方歳出面では、職員数が減少し職員人件費が減少傾向になると考えられるが、今後も人事院勧告による月齢給の大幅な引き上げによる職員人件費の増加や過去の投資的事業における地方債の償還となる公債費が増加するため、財政状況は決して油断はできない状況が続くものと思われる。

なお、現在見込んでいる「がんばれ川崎応援寄附金」の収入状況によっては、今後の財政状況に多大な影響を受けるものと思われるため、寄附金については今後の事業展開の工夫やPR等を更に推進する必要がある、歳出面においても早期の段階で、歳出の抑制や事務事業の見直し、合理化など何らかの対策を早急に講ずることで、今後の安定した財政運営を図ることが必要である。

### 3 収支状況の見通し（普通会計）

（単位：千円）

項 目		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	
歳入	自主財源	地方税	1,333,328	1,331,264	1,329,264	1,327,264	1,325,264
		分担金・負担金	227,706	211,850	210,586	207,767	207,158
		使用料・手数料	476,109	476,002	475,544	475,644	475,739
		繰入金	1,260,168	1,184,608	1,084,608	1,134,608	1,234,608
		寄附金	1,000,100	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		繰越金	68,442	72,893	95,644	73,644	136,086
		その他自主財源	200,659	205,474	178,459	178,318	176,502
	計	4,566,512	4,482,091	4,374,105	4,397,245	4,555,357	
	依存財源	地方譲与税等	462,166	462,166	462,166	462,166	461,896
		地方交付税 （内普通交付税）	3,828,525	3,936,270	3,897,004	3,803,822	3,791,508
		国・県支出金	3,408,691	3,457,552	3,418,286	3,325,104	3,312,790
		地方債	3,035,937	3,148,133	3,927,827	3,092,386	2,790,520
		地方債	2,242,600	1,566,400	2,274,300	1,345,600	684,400
		計	9,569,228	9,112,969	10,561,297	8,703,974	7,728,324
歳入合計 A		14,135,740	13,595,060	14,935,402	13,101,219	12,283,681	

歳出	義務的経費	人件費	1,983,024	1,976,846	1,954,071	1,947,773	1,919,115
		（うち職員給）	1,318,158	1,315,629	1,307,682	1,295,511	1,283,366
		扶助費	2,414,211	2,406,157	2,395,285	2,384,381	2,372,999
		公債費	1,103,661	1,200,594	1,281,076	1,289,864	1,393,130
		計	5,500,896	5,583,597	5,630,432	5,622,018	5,685,244
	その他の経費	物件費	2,171,327	1,982,360	1,873,244	1,832,177	1,946,146
		維持補修費	51,004	36,065	34,788	34,505	37,197
		補助費等	1,204,989	1,295,524	983,995	984,915	968,762
		積立金	1,060,723	1,059,418	1,059,418	1,059,418	1,059,418
		出資金・貸付金	841,100	550,900	83,700	156,100	0
		繰出金	987,729	987,729	987,729	987,729	987,729
		前年度繰上充用金	0	0	0	0	0
		計	6,316,872	5,911,996	5,022,874	5,054,844	4,999,252
	投資的経費 （内普通建設事業）	2,245,079	2,003,823	4,208,452	2,288,271	1,529,726	
	投資的経費 （内普通建設事業）	2,240,957	2,003,823	4,208,452	2,288,271	1,529,726	
	歳出合計 B		14,062,847	13,499,416	14,861,758	12,965,133	12,214,222

形式収支 C(A-B)	72,893	95,644	73,644	136,086	69,459
翌年度繰越財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E(C-D)	72,893	95,644	73,644	136,086	69,459
単年度収支	△ 45,767	22,751	△ 22,000	62,442	△ 66,627
標準財政規模 F	5,184,155	5,233,016	5,193,750	5,100,568	5,088,254
実質収支比率 E/F	1.4%	1.8%	1.4%	2.7%	1.4%

#### 4 今後の投資的事業（普通建設事業）の見通し

(単位：千円)

事業名	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
1 過疎対策事業	1,058,820	772,768	3,158,614	1,087,003	226,615
観光施設整備	491,429	522,653	2,596,799	775,988	0
道路橋梁整備	411,538	250,115	402,815	311,015	226,615
社会福祉施設整備	0	0	0	0	0
学校施設整備	109,505	0	159,000	0	0
社会教育施設整備	0	0	0	0	0
その他施設整備	46,348	0	0	0	0
2 公営住宅建設事業	897,571	969,055	855,033	971,302	1,256,666
豊州改良住宅改善	702,587	162,375	46,451	134,895	898,677
大峰改良住宅改善	34,628	305,415	652,125	109,575	895
その他公営住宅整備	160,356	501,265	156,457	726,832	357,094
3 辺地対策事業	0	0	0	0	0
観光施設整備	0	0	0	0	0
道路橋梁整備	0	0	0	0	0
4 その他普通建設事業	284,566	262,000	194,805	229,966	46,445
公共施設整備	6,481	19,497	0	0	0
農林水産施設整備	127,459	152,026	92,312	174,032	4,032
観光施設整備	3,814	0	0	0	0
土木施設整備	12,032	5,000	5,000	5,000	5,000
河川整備	5,222	9,200	6,600	6,600	6,600
義務教育施設整備	2,035	0	0	0	0
社会教育施設整備	6,952	19,586	33,560	110	110
その他施設整備	120,571	56,691	57,333	44,224	30,703
計	2,240,957	2,003,823	4,208,452	2,288,271	1,529,726

※ 投資的事業については、現在の財政状況において実施可能な事業量を勘案したうえで試算するものとし、その後事業量が確定した後に財政見通しに反映させる予定。

#### 5 職員数と職員人件費の見通し（普通会計）

(単位：人)

職員数	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
一般職員	191	196	188	191	184
再任用職員	23	17	24	17	24
会計年度任用職員	64	63	63	63	63
計	278	276	275	271	271

(単位：千円)

職員人件費	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
一般職員	1,477,456	1,509,747	1,458,062	1,483,876	1,438,642
再任用職員	112,145	84,467	116,759	84,468	107,532
会計年度任用職員	230,507	230,507	230,507	230,507	230,507
計	1,820,108	1,824,721	1,805,328	1,798,851	1,776,681

※ 再任用職員及び会計年度職員に係る共済組合負担金等は、一般職員人件費に含み、特別職に係る給与は除く。また、投資的事業に係る支弁人件費は、一般職員人件費に含む。

## 6 基金残高の見通し（普通会計）

（単位：千円）

基金名	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末
財政調整基金	1,039,662	1,042,372	1,045,082	1,047,792	1,050,502
減債基金	455,416	456,836	458,256	459,676	461,096
その他目的基金	2,574,507	2,445,187	2,415,867	2,336,547	2,157,227
（うち公共施設等整備基金）	1,121,368	975,488	829,608	633,728	437,848
（うちかがやけ川崎応援基金）	588,145	603,176	718,207	833,238	848,269
計	4,069,585	3,944,395	3,919,205	3,844,015	3,668,825

## 7 地方債現在高の見通し（普通会計）

（単位：千円）

会計名	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末
一般会計	13,399,160	13,770,534	14,817,748	15,074,283	14,599,407
計	13,399,160	13,770,534	14,817,748	15,074,283	14,599,407

## 8 連結決算の見通し

（単位：千円）

会計名	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
普通会計	72,893	95,644	73,644	136,086	69,459
国民健康保険会計	6,545	7,587	7,587	7,587	7,587
後期高齢者医療会計	38,410	39,251	38,572	37,882	37,560
計	117,848	142,482	119,803	181,555	114,606

## 9 健全化判断比率等の見通し

項目	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	6.8%	7.3%	7.7%	8.1%	7.9%
将来負担比率	50.9%	81.8%	87.8%	91.1%	88.9%

※ 4つの指標が、以下の早期健全化基準以上である場合は、財政健全化計画を策定しなければならず、また、財政再生基準以上である場合は、財政再生計画を策定しなければならない。

（参考）

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	14.81%	19.81%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	—

## 10 経常収支比率の見通し（普通会計）

項 目	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
経常収支比率	91.3%	91.8%	90.0%	91.2%	93.2%

※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が小さいほど財政力に余裕があるとされているが、見通しとしては職員人件費の減少やにより、比率は若干ではあるが改善するものと予測される。

## 11 財政収支の見通しにおける課題等

◇ この中期財政見通しは、既知の行財政制度を前提にしたものであり、今後地方財政を取り巻く環境が変化していく中で、財政状況が大きく変わることも予測されるため、制度や社会情勢の変化を反映させるために時点修正を行い、毎年中期財政見通しを更新する。

また、今回策定した中期財政見通しは、将来の予算編成を拘束するものではない。

◇ 今回の財政見通しには、多くの公共・公用施設の老朽化に伴い建替えや維持・更新費用などは含めていないため、今後の公共施設等管理計画（個別計画含む）と照らし合わせながら時点修正を行う。

◇ 今後、財政運営の健全性を確保するための方策として、計画の着実な実行はもとより、中長期的な視野に立ち、以下の方策についてさらに検討し、引き続き取り組んでいかなければならない。

### ◆ 歳入の確保

- ・ 町税等の徴収対策の強化、施設マネジメントに伴う未利用地の売却及び活用、施設使用料の見直し（適正な使用料の設定、公平な受益者負担）、及び産業の活性化対策の強化
- ・ かがやけ川崎応援寄附金の安定的な確保を図るため、今後の事業展開の更なる推進及びPR等

### ◆ 歳出の抑制と適正化

- ・ 事務・事業の見直し（経費全般についての節減・合理化など）、民間活力の活用（公共施設の指定管理、一部業務委託）、公共事業の平準化とコスト縮減
- ・ 計画的な投資的事業を実施することにより今後の公債費の増加を抑制するとともに、交付税算入率の有利な地方債を活用

## 12 グラフによる各指標

